



令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の 実態把握に関する全国調査」

実施概要

(1) 調査目的

- 社会的養護においては、児童養護施設等への入所措置や里親委託等を解除された者（以下、「措置解除者等」）に対する自立支援の充実を図ることが求められている。自立支援の充実を図るためには、解除者の実態を把握することが必要であることから、平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業においては、実態把握に関する既往調査の分析や自治体等の取組に関する調査・検証が行われ^{※1}、令和元年度同調査研究事業においては、モデル自治体における実態把握調査や実態把握に必要な自治体の具体的な体制・対応等に関する調査・検証が行われた^{※2}。
- 本調査研究は、これまでの調査研究事業で得られた成果等を踏まえて、措置解除者等の実態把握について全国調査を実施するとともに、支援ニーズを分析・整理し、自立支援の充実に資することを目的として実施した。

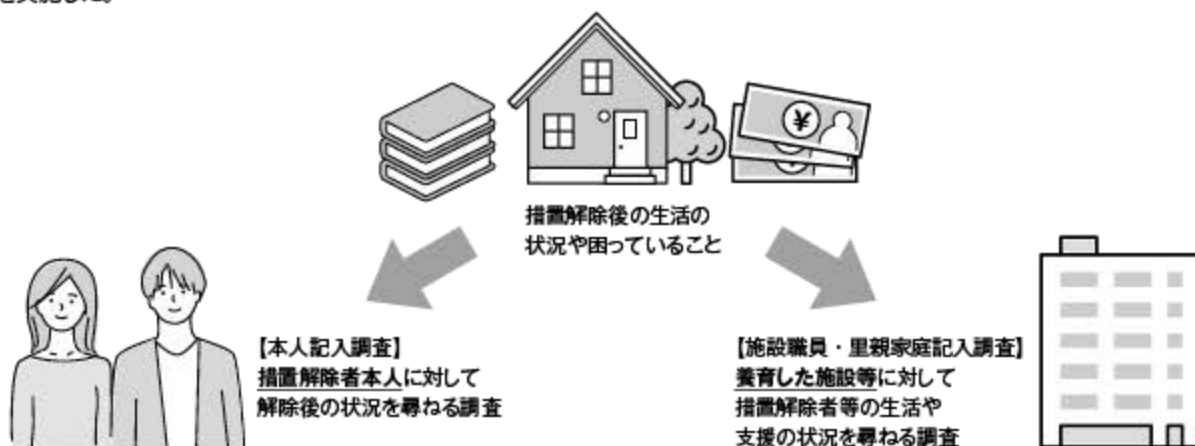
※1「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する調査研究」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

※2「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握の在り方及び実態把握にあたり必要な体制等に関する調査研究」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

(2) 実施内容

○実態把握調査

全国規模で、措置解除者等の生活状況や生活上の課題、支援ニーズ等を把握・整理することを目的として、措置解除者等を対象とした調査（本人記入調査）と措置解除者等の養育施設等を対象とした調査（施設職員・里親家庭記入調査）の2つのアンケート調査を実施した。



○児童相談所設置自治体調査

実態把握調査実施にあたっての情報収集、また、自治体における自立支援施策や当事者参画の実施状況等を把握・整理することを目的として、都道府県、政令市、児童相談所設置自治体を対象にアンケート調査を実施した。

○検討委員会の設置

学識経験者、養育者、自治体、社会的養護の経験者等の委員で構成された検討委員会を設置。年度内に4回開催し、調査への助言を受けた。

○当事者委員会の設置

社会的養護の経験者、検討委員会の学識経験者委員で構成された当事者委員会を設置。年度内に4回開催し、当事者としての立場から調査への助言を受けた。



調査のポイント①(本人記入調査)

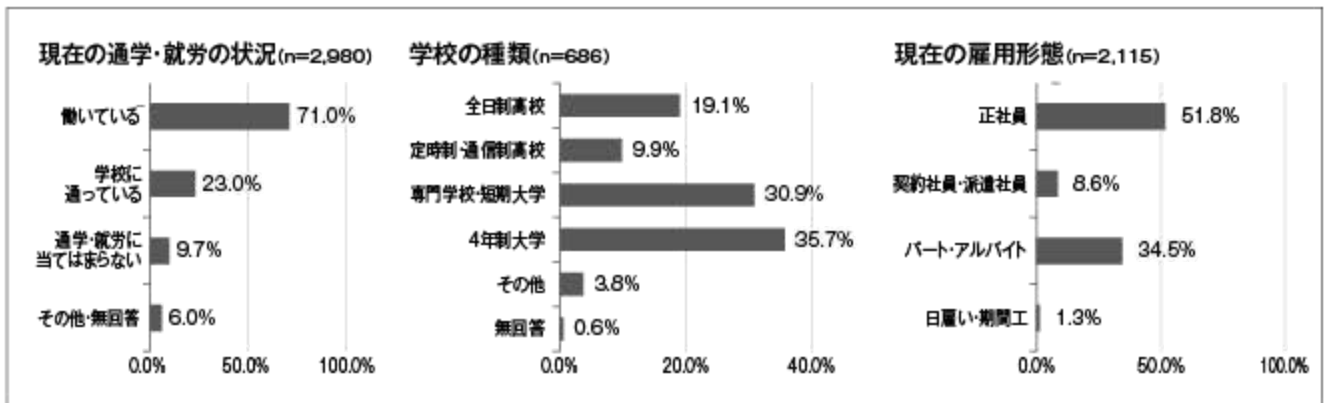
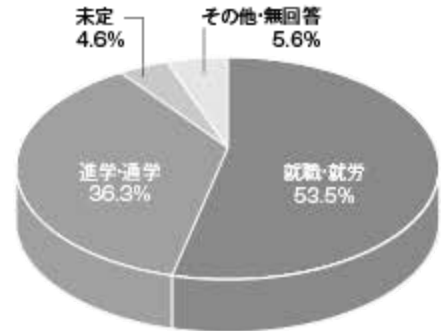
○回収率

調査対象者数20,690人(a)に対し、調査票の案内ができたものは7,385人(b)であった。回答件数は2,980件(c)であり、全体に対する回答率は14.4%(c/a)、案内総数に対する回答率は40.4%(c/b)であった。

○就労・進学の状況

- ・退所直後の進路は「就職・就労」が53.5%、「進学・通学」が36.3%であった。
- ・現在の通学・就労の状況は、「働いている」が71.0%、「学校に通っている」が23.0%であった。
- 通学している者(n=686)のうち、学校の種別は「4年制大学」が最も高く35.7%、次いで「専門学校・短期大学」30.9%、「全日制高校」19.1%であった。現在働いている者(n=2,115)のうち、正社員は51.8%であった。

退所直後の進路

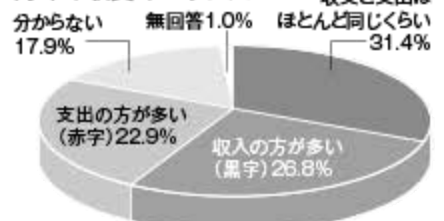


○現在の生活状況…月々の収支バランスは、「収入と支出はほとんど同じくらい」の割合が31.4%、「収入のほうが多い(黒字)」が26.8%、「支出のほうが多い(赤字)」が22.9%であった。(n=2,980)

○健康状態・医療サービスの状況…現在の心身の状態等では、「健康である」が77.8%で最も多く、「通院している」が14.1%であった。(n=2,980)

○受診できなかった経験…過去1年間に病院や歯科等を受診できなかった経験が「あった」割合は20.4%であった。(n=2,980) 受診できなかった経験が「あった」者のうち、通院しなかった理由は、「お金がかかるから」の割合が最も高く66.7%で、次いで「時間がないから」44.8%、「どの病院に行けば良いか分からない」が17.1%だった。(n=609) また、施設等で受けていた治療等についても、受けられなくなった経験が「あった」と答えた割合は、9.0%であった。(n=2,980)

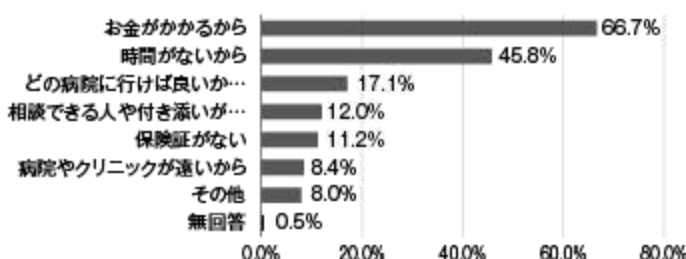
月々の収支のバランス



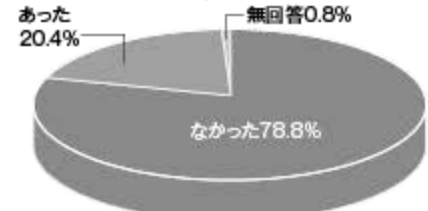
現在の心身の状態等



受診できなかった理由 複数回答(n=609)



過去1年間に医療機関を受診できなかった経験



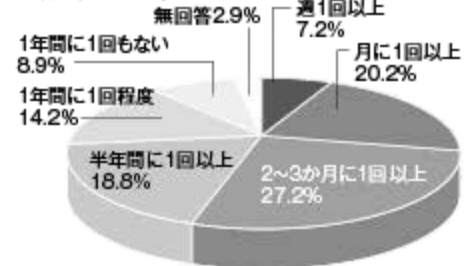


調査のポイント②(本人記入調査)

○生活していた施設等とのつながり

直近1年間の施設等との連絡頻度は、「2~3か月に1回以上」が27.2%、「月に1回以上」が20.7%、「半年間に1回以上」が18.8%が多かった。退所から時間がたつほど、連絡頻度は減少する傾向が見られた。(n=2,980)

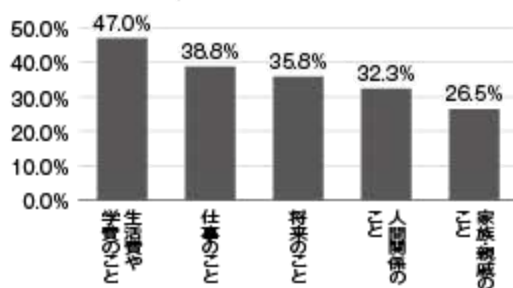
施設等との連絡頻度



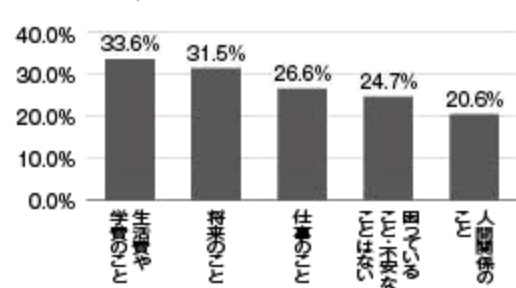
○不安や心配なこと

- ・退所に向けての不安や心配だったことは、「生活費や学費のこと」が47.0%、「仕事のこと」が38.8%、「将来のこと」が35.8%が多かった。
- ・現在困っていることや不安なことは、「生活費や学費のこと」が33.6%、「将来のこと」が31.5%、「仕事のこと」26.6%が多かった。(n=2,980)

退所に向けて、不安や心配なこと(上位5件、複数回答)



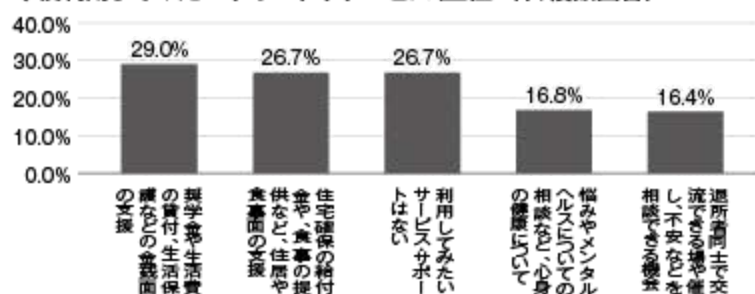
現在の暮らしの中で、困っていることや不安なこと、心配なこと(上位5件、複数回答)



○公的なサポートへの意見・要望

今後利用してみたいサポートやサービスでは、「奨学金や、生活費の貸付、生活保護などの金銭面に関する支援」が29.0%、「住宅の確保に活用できる給付金や、食事の提供など、住居や食事・食料に関する支援」が26.7%が多かった。(n=2,244)

今後利用してみたいサポートやサービス(上位5件、複数回答)



調査のポイント③(施設職員・里親家庭記入調査・自治体調査)

主な調査結果

施設職員・里親家庭記入調査

- 回収率：調査対象者数20,690人に対し、有効回答数は13,651件有効回答率66.0%であった。
- 本人記入調査の案内状況：本人記入調査を案内状況は、「案内した」が53.8%、「案内していない・案内できない」が45.1%であった。案内できていない理由の約6割は「住所・連絡先が不明」であり、「その他」の具体的内容としては、「調査対象者等の回答拒否」、「調査票送付の手段なし」、「調査対象者の生活状況の勘案」が多かった。
- 措置解除時の状況：措置解除時の学歴は、「高校卒業」が49.0%、次いで「中学校卒業(17.9%)」が多かった。措置解除時に施設職員・里親家庭が心配していた点は、「実親・親戚との関係」が50.2%、「就職・就業の継続」が45.0%、「人間関係」が43.5%が多かった。措置解除後の進路は、「就職」と「当時の勤務先に継続して就労」を合わせた割合が49.9%、「進学」と「当時の進学先に継続して進学」を合わせた割合が35.6%であった。
- 現在の状況：措置解除者等の最終学歴(最後に通った学校)について、学校の種類は「全日制高校」が51.7%と半数を占めた。



学校の卒業等の状況は、「卒業」(56.4%)、「中退」(17.5%)、「在学中」(14.4%)の順に多かった。現在の就労状況は、「働いている」が55.1%、「働いていない」が15.8%であった。現在施設職員・里親家庭が心配していることは、「就職・就業の継続」が36.8%、「実親・親戚との関係」が33.1%、「人間関係」が28.6%であった。

- 施設との交流・支援状況：直近1年間での交流頻度は、「1年に1回もない」が31.1%で最も多く、次いで「半年間に1回以上」が18.6%であり、退所から時間がたつほど低下する傾向が見られた。施設等や自治体が提供するアフターケア・サービスの利用状況は、サービスを「受けている」が49.2%、「受けていない」が29.5%、「わからない」が19.5%であった。

児童相談所設置自治体調査

- 調査対象である73自治体から回答が得られ、回収率は100%であった。
- 社会的養護自立支援事業の実施事業は、「居住に関する支援」が79.5%、「生活費の支給」が78.1%、「生活相談の実施」が69.9%で多かった。また、自治体独自で自立支援のための事業を「実施している」割合は38.4%であった。
- 社会的養育推進計画の策定や自立支援の施策検討における措置解除者等の参画が「ある」のは53.4%であった。当事者参画の課題は、「どのような措置解除者等に依頼したらよいかわからない」が41.1%、「措置解除者等の参画方法がわからない」が20.5%、「措置解除者等の参画にあたっての倫理的配慮の方法がわからない」が20.5%であった。

調査のポイント④(調査についての考察)

今後の課題と提案

支援の枠組みに組み込まれた、継続的な実態把握の必要性

- 実態把握調査の実施により、措置解除者等の生活状況や課題が明らかになった。回答者からも、意見を述べる場が設けられたことへの感謝や回答を今後活かしてほしいという期待が寄せられている。
- 本来、実態把握調査は単独で行うものではなく、調査実施を契機として、社会的養護及び自立支援に向けた取組を評価・改善するPDCAサイクルを回すことが期待されている。
- 生活実態については経年で把握する意義が大きいことから、国が制度化することで、国や措置自治体が5年、10年といった定期的なスパンで継続的に実態把握を行うとともに、制度・政策、支援のあり方を検証し、改善・創設する体制構築が求められる。

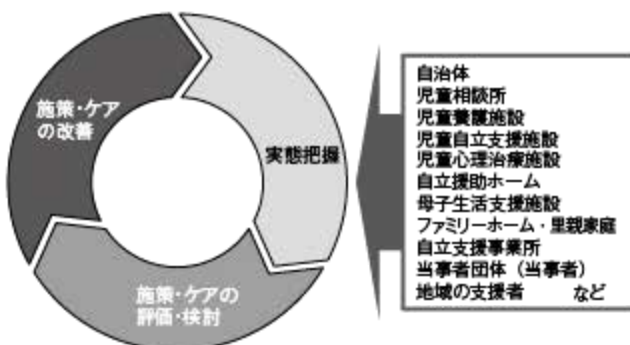
意思決定プロセスに参加する「当事者参画」の推進

- 児童相談所設置自治体の約半数は、主にヒアリング調査、アンケート調査で当事者参画に取り組んでいた。調査により当事者の意見を聴き、施策等に反映することは重要だが、「参画」といった場合には、施策・取組等の検討・決定プロセスへの参加という踏み込んだ形での実施も必要である。また、自治体からは、当事者参画の課題として、当事者の依頼方法、参画方法等が挙げられている。
- 今後の当事者参画推進のため、国においては、当事者の意見を施策・取組等に活かす制度的枠組みについて議論を深めるとともに、**当事者参画の在り方やノウハウを情報収集し発信**することが期待される。

地域単位・地域横断での措置解除後の継続的な支援体制の充実

- 実態把握調査によって、措置解除者等の生活には多くの困難や課題があることが明らかになった。自立支援の観点からは、措置解除という一定年齢で支援を終結するのではなく、より長期的に見守り、必要に応じて支援を行う仕組みを構築することが必要である。
- 自治体、施設等においては現在、体制整備状況に地域間格差が生じているとされるが、国の制度(社会的養護自立支援事業や施設等への自立支援担当職員配置に関する予算措置等)を活用し、継続的な支援体制を構築する必要がある。
- また、地域の関係者による支援ネットワークや自立支援に向けた定期的な協議・ケース検討の機会の設置など実効性のある体制の構築、住み慣れた地域を離れた場合でも継続した支援を受けられるよう全国的な支援環境の整備や自治体間の連携も求められる。

実態把握と施策・ケアのサイクル



(出所)「自治体による施設退所者等の実態把握のための手引き」
(三愛UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)